

地域計画

策定年月日	令和6年4月12日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	鉢光寺 (鉢光寺町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	43.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	43.4 ha
② 田の面積	43.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

耕作者の高齢化が進み近年離農者が増加してきていることから、昨年任意団体である〇〇〇を法人化し〇〇〇を設立した。耕作者・土地所有者に今後の鉢光寺地区の農業のあり方について懇談を行い、〇〇〇が今後の担い手として農地中間管理機構を通して農地を借り受けることの同意を得た。(一部拒否者を除く。)一方で当面、耕作を続けたいと思っている農業者がいるため、特定農作業受委託契約を締結の上、当面耕作ができるよう配慮した。鉢光寺地区は、人口も多く農産物の消費が期待できることから、有機農業等への導入により消費拡大につなげる必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米・麦・大豆を主要作物として2年3作物の生産を引き続き実施する。
地産地消をさらに進めていくために、消費者が受け入れやすい「有機農業」への取り組みを加速させていく。
野菜や果物の作付けを少しずつ実施し、多品目の生産に向けた取り組みを実施する。
農業に対する理解をしてもらえるイベントを開催し、将来の後継者を模索する活動を継続的に実施する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構に貸し付けを行い、〇〇〇が農地を借り受け、集積・集約化を行い効率的な農地利用を行う。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	95.8	%	将来の目標とする集積率
			97.0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手〇〇〇が利用する農地面積の団地数および面積は、1個所 約40ha(1集落1農場) 鉢光寺地区の農地で他地区が耕作している農地や一部農地中間管理機構への貸し出しの同意が得られていない農地があるため、今後その解消に向けて引き続き取り組む。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
鉢光寺地区の農地は、ほぼ農地中間管理機構への貸出、〇〇〇への借受の同意が得られていることから、1集落1農場として運用していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
(1)と同じ。
(3)基盤整備事業への取組
狭隘な圃場(国領地区)については、大区画化等また、湿田等耕作に支障をきたしている圃場については、畑化等基盤整備を令和10年度までに計画・適時実施をしていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
鉢光寺地区は、過疎化の問題もないことから地域外からの経営体を募ることはしないが、地区内で担い手として活躍してもらえ人材の模索と育成に努めていく。(仕事をやめて農業者になるのではなく、定年退職後ある一定期間従事していただく人材を継続的に確保できるようにしていく。)
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、引き続き〇〇〇に作業委託する。 米の乾燥調整をコスト面からすでに施設を有している法人へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

②消費者の観点から米の生産を段階的に有機農業に切り替えていく。

③ドローンやGPSを取り入れた機械を導入して、省力化・作業精度向上や人手不足対策に取り組む。
また、Z-GIS等を活用により、効率的な農地管理を行う。

⑧コスト面から、米の乾燥調整をすでに施設を有している法人へ委託することや他の法人との農業機械の共同利用の検討協議を進めていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	〇〇〇	米・麦・大豆	40 ha	- ha	米・麦・大豆・野菜	40 ha	- ha	A	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		40 ha	0 ha		40 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	〇〇〇	収穫・肥料・農薬散布・乾燥調製	米・麦・大豆・野菜
2	〇〇〇	育苗・乾燥調製	米
3	〇〇〇	乾燥調製	米

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。